

平成 16 年 9 月期 第 1 四半期業績の概況（連結）

上場会社名 株式会社 夢 真 (コード番号：2362 大証ヘラクレス)
 (URL <http://www.yumeshin.co.jp/>)
 代表者名 代表取締役社長 佐藤 真吾 (TEL：(03)3983 5664)
 問合せ先責任者 取締役IR室長 小林 将男

- 1 四半期業績の概況の作成等に係る事項
 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有 (一部に簡便的な手続を用いております。)
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

2 平成 16 年 9 月期第 1 四半期の業績概況 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期第1四半期	1,074	-	182	-	195	-	116	-
15年9月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)15年9月期	3,756	-	546	-	482	-	301	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16年9月期第1四半期	6	26		
15年9月期第1四半期				
(参考)15年9月期	14	44		

(注) 1. 前年同四半期の数値に関しましては、四半期決算を行っておりませんので記載を省略しております。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期会計期間におけるわが国経済は、米国経済や中国経済の成長加速等を背景に輸出と設備投資に支えられ企業収益が一部で回復の兆しが見られるものの、金融機関の国有化や円高及びデフレ等の懸念材料が多く、雇用面においても相変わらずの高い失業率で個人消費も一時的な回復の兆しが見られるものの将来への明るい展望も見えないままに推移しております。

しかしながら、当社のクライアント先である建設市場においては大手・準大手ともに民間の建築分野を軸に受注面において回復の傾向が見られております。このような状況下の中で当社は経営のスピード化・戦略性の向上等を重要な要素と考えて業容の拡大に取り組んでおります。

当第 1 四半期会計期間におきましては、高成長セグメントである請負業務事業に傾注し建設業界の受注増加に合わせて人材の確保に努めたことが大きく寄与し順調に推移いたしました。しかしながら、高収益セグメントである施工図作図事業におきましては、業務業務請負事業に傾注したこともあり売上高は減少となりましたが、海外子会社での生産性を高め、収益の確保に努めております。

この結果、当第 1 四半期会計期間における連結業績は、売上高 1,074 百万円、営業利益 182 百万円、経常利益 195 百万円、四半期純利益 116 百万円となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報は作成しておりませんが、当第 1 四半期のセグメント別の売上概況については、以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント	当第1四半期連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日		前第1四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日		前年同期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
施工図作図事業	139	13.0			
業務請負事業	934	87.0			
合計	1,074	100.0			

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 前年同四半期の数値に関しましては、四半期決算を行っておりませんので記載を省略しております。

施工図作図事業

高収益事業である施工図作図事業については、受注状況は好転しているにも拘わらず業務請負事業に営業力を傾注いたしました。当社としては、施工図作図事業を安定した高収益事業と位置づけており、今後の事業展開として受注高の早期回復及び粗利益確保のため連結子会社である YUMESHIN VEITNAM CO., LTD の生産性を向上させ、コストの削減を図ってまいります。

当四半期における売上高については、139 百万円となりました。

業務請負事業

高成長事業である業務請負事業については、建設業界において依然厳しい環境化ではありますが、大手・準大手等のクライアント先が民間の建築分野を軸に受注面において回復の傾向が見られております。このような状況下の中で当社は建築市場の回復を見込み、技術系の人材確保に努め、大手・準大手等のクライアント先のニーズに合わせた人材の提供が評価され順調に推移いたしました。

当四半期における売上高については 934 百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期第1四半期	4,878	2,349	48.2	126 09
15年9月期第1四半期				
(参考)15年9月期	4,233	2,354	55.6	123 08

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期における総資産は、4,878 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 644 百万円の増加となりました。

株主資本につきましては、当四半期純利益が 116 百万円となりましたが、利益処分 108 百万円の支払により 5 百万円の減少となりました。また、有形固定資産の購入等に伴い資金調達したため長期借入金が 600 百万円増加いたしました。この結果、株主資本比率は 48.2% となり前連結会計年度に比べ 7.4 ポイント減少いたしました。

3 平成16年9月期の連結業績予想（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	4,200	655	405	21 73

上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要要素により、大きく異なる可能性があります。

以 上

(参考資料)

【四半期連結財務諸表】

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					%		%
流動資産							
1 現金及び預金	1	-	-	2,965,614		2,585,699	
2 受取手形及び売掛金		-	-	596,380		620,447	
3 有価証券		-	-	231,086		229,346	
4 信託受益権		-	-	20,000		20,000	
5 たな卸資産		-	-	20		20	
6 その他		-	-	141,792		59,023	
貸倒引当金		-	-	15,631		16,228	
流動資産合計		-	-	3,939,263	80.7	3,498,308	82.6
固定資産							
1 有形固定資産	2	-	-	252,565	5.2	68,462	1.6
2 無形固定資産		-	-	5,428	0.1	5,445	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-	-	188,723		271,726	
(2) 信託受益権		-	-	60,000		70,000	
(3) 長期性預金		-	-	150,000		150,000	
(4) その他		-	-	365,203		252,642	
貸倒引当金		-	-	82,681		82,851	
投資その他の資産合計		-	-	681,245	14.0	661,517	15.7
固定資産合計		-	-	939,238	19.3	735,425	17.4
資産合計		-	-	4,878,501	100.0	4,233,733	100.0

(単位：千円)

科目	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					%		%
流動負債							
1 買掛金		-		159,216		146,545	
2 短期借入金	1	-		200,000		100,000	
3 1年内返済予定長期借入金		-		62,200		116,400	
4 1年内償還予定社債		-		60,000		60,000	
5 未払費用				107,043		103,701	
6 未払法人税等		-		55,690		95,000	
7 未払消費税等				29,765		31,532	
8 賞与引当金		-		18,000		52,000	
9 その他		-		80,770		34,021	
流動負債合計		-	-	772,687	15.8	739,200	17.5
固定負債							
1 長期借入金		-		1,200,000		600,000	
2 社債		-		480,000		480,000	
3 スワップ負債		-		64,560		51,783	
4 退職給付引当金		-		9,090		8,393	
5 その他				2,217			
固定負債合計		-	-	1,755,868	36.0	1,140,177	26.9
負債合計		-	-	2,528,555	51.8	1,879,378	44.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-				
(資本の部)							
資本金		-	-	805,147	16.5	805,147	19.0
資本剰余金		-	-	867,545	17.7	867,545	20.5
利益剰余金		-	-	681,610	14.0	673,719	15.9
その他有価証券 評価差額金		-	-	10,224	0.2	1,800	0.0
為替換算調整勘定		-	-	6,857	0.2	6,612	0.2
自己株式		-	-	989	0.0	469	0.0
資本合計		-	-	2,349,945	48.2	2,354,355	55.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		-	-	4,878,501	100.0	4,233,733	100.0

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	注記 番号	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
		自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	金額	百分比	自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	金額	百分比
売上高		-	-	1,074,527	100.0	3,756,393	100.0
売上原価		-	-	680,526	63.3	2,454,301	65.3
売上総利益		-	-	394,000	36.7	1,302,092	34.7
販売費及び一般管理費	1	-	-	211,628	19.7	755,909	20.2
営業利益		-	-	182,371	17.0	546,183	14.5
営業外収益							
1 受取利息		-	-	578		7,557	
2 投資有価証券売却益		-	-	29,676		8,303	
3 その他		-	-	7,629	3.5	13,523	0.8
営業外費用							
1 支払利息		-	-	4,106		4,819	
2 為替差損		-	-	2,475		17,813	
3 社債発行費		-	-			5,550	
4 通貨スワップ評価損		-	-	16,548		20,920	
5 その他		-	-	1,313	2.3	43,826	2.5
経常利益		-	-	195,811	18.2	482,638	12.8
税金等調整前 四半期(当期)純利益		-	-	195,811	18.2	482,638	12.8
法人税、住民税 及び事業税		-	-	56,250		225,537	
法人税等調整額		-	-	22,910	7.4	44,547	4.8
少数株主利益		-	-				
四半期(当期)純利益		-	-	116,651	10.8	301,647	8.0

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日		当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高				867,545			539,545
資本剰余金増加額							
1 増資による新株式の発行						328,000	328,000
資本剰余金四半期末(期末)残高				867,545			867,545
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高				673,719			548,991
利益剰余金増加額							
1 四半期(当期)純利益			116,651	116,651		301,647	301,647
利益剰余金減少額							
1 配当金			48,459			112,320	
2 取締役賞与			60,300	108,759		64,600	176,920
利益剰余金四半期末(期末)残高				681,610			673,719

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要事項

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成15年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の第一四半期決算日等に関する事項 連結子会社の第一四半期決算日は、第一四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 b 在外連結子会社 定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致していません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同 左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 製品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社 同 左 b 在外連結子会社 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成15年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日</p>
<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により算出）の見込額に基づき当第一四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により算出）の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p>

当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>(7) その他第一四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 自 平成15年10月 1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保資産 現金及び預金 100,000千円</p> <p>(2)担保付債務 短期借入金 100,000千円</p> <p>上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)109,827千円を差し入れております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 22,614千円</p>	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保資産 現金及び預金 100,000千円</p> <p>(2)担保付債務 短期借入金 100,000千円</p> <p>上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)110,867千円を差し入れております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 21,752千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 34,159千円</p> <p>給料手当及び賞与 68,230千円</p> <p>法定福利費 9,920千円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,960千円</p> <p>地代家賃 23,607千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 144,116千円</p> <p>給料手当及び賞与 329,169千円</p> <p>法定福利費 47,665千円</p> <p>賞与引当金繰入額 15,628千円</p> <p>地代家賃 58,770千円</p>